

平成 30 年度独立行政法人日本学生支援機構評価委員会（第 1 回） 議事要旨

1. 日 時 平成 30 年 6 月 15 日（金）14：00～15：45
2. 場 所 日本学生支援機構市谷事務所 4 階 役員会議室
3. 出席者 （○委員）坂本委員、竹内委員（委員長）、百留委員、深堀委員、堀江委員、望月委員
（●機構）遠藤理事長、大木理事長代理、米川理事、吉田理事、大谷理事、各部等の長及び総合計画課長
4. 議 題
 - （1）委員長、委員長代理の選任について
 - （2）第 3 期中期目標期間見込業務実績・自己評価及び平成 29 年度業務実績・自己評価について
 - （3）平成 30 年度業務実績及び第 3 期中期目標期間業務実績に係る評価指標案について
 - （4）その他
5. 資 料
 - 資料 1－1 独立行政法人日本学生支援機構評価委員会委員名簿
 - 資料 1－2 独立行政法人日本学生支援機構評価委員会規程
 - 資料 2－1 第 3 期中期目標期間（平成 26 年度～平成 30 年度）見込業務実績及び平成 29 年度業務実績のポイント
 - 資料 2－2 第 3 期中期目標期間見込業務実績等報告書（案）
 - 資料 2－3 平成 29 年度業務実績等報告書（案）
 - 資料 2－4 独立行政法人日本学生支援機構の第 3 期中期目標期間見込業務実績及び平成 29 年度業務実績に関する評価意見（案）
 - 資料 3－1 平成 30 年度業務実績及び第 3 期中期目標期間業務実績に係る評価指標案について
 - 資料 3－2 平成 30 年度業務実績に係る評価指標（案）及び第 3 期中期目標期間業務実績に係る評価指標（案）
6. 議事概要
 - （1）委員長、委員長代理の選任について
委員の互選により竹内委員が委員長に選出された。また、委員長代理には坂本委員が指名された。
 - （2）第 3 期中期目標期間見込業務実績・自己評価及び平成 29 年度業務実績・自己評価について
事務局より、資料 2－1～資料 2－4 に沿って、日本学生支援機構の第 3 期中期目標期間見込業務実績・自己評価案及び平成 29 年度業務実績・自己評価案について説明が行われた後、これらに関する質疑を行った。
資料 2－4 の評価意見（案）に、必要に応じて質疑において提示された意見を反映させ、委員長一任でとりまとめることとされた。
なお、評価意見については、決定後に、日本学生支援機構ホームページにおいて公開するよう、事務局に対して指示が行われた。
委員との質疑応答は次のとおり。

○委員

貸与金額の見直しについて、かなり貸与月額を細分化されているが、アンケートを取って大学等の声を反映した細分化なのか。

●機構

アンケートは取っていないが、借り過ぎ防止という観点を念頭に置きつつ、学生が適正な金額を選択できるよう細分化を実施した。

○委員

貸与月額の細分化について、新しく制度を作ることはよいのだが、この効果検証となると業務が増加する。業務負担の観点も踏まえ、合理的な効果検証方法を考えていく必要がある。

○委員

所得連動返還方式について、平成 29 年度の選択率が 15.7%ということだが、どう捉えているか。

●機構

初年度ということもあるが、想定よりも選択率が低かった。所得連動返還方式はマイナンバーの提出と機関保証の選択を義務付けているため、この2つも選択率が低い原因であると考えている。

○委員

マイナンバーの活用については、本来、利用者にとっても機構にとってもメリットが大きいので、より広い視点からマイナンバーの利用を促進していただきたい。

●機構

我々としても、マイナンバーを提出いただくことのメリットをもっとPRしていかなければいけないと考えている。

○委員

スカラシップ・アドバイザーは素晴らしい制度である。大学生についても金融リテラシーが低く、説明会を開いても来てくれない。授業にして単位とセットで金融リテラシー教育の実施を検討している。高校側からの問合せや反響は如何か。

●機構

今日現在で約 500 件の問合せがある。また、各大学等に対して、オープンキャンパスにスカラシップ・アドバイザーを派遣するという案内を行ない、現在、10 件ほどの大学の方から利用したいとの問合せが来ている。

○委員

最近の学生にとってはSNSの影響が非常に大きい。以前、国費留学生フォローアップの調査をしたときに、ブリティッシュ・カウンシルがSNSを用いて元留学生を繋ぎとめており、奨学金受給が終わったあとも、そういった人材を何らかの機会に活用されていると聞いて非常に参考になった。機構の事業においても、そういった枠組みが活用できるのではないかと思われる。

●機構

SNSの活用については、最近、取り組みはじめたところであり、ご意見を参考に検討してみたい。

○委員

留学交流の関係で、海外留学から帰国した日本人学生と、来日している外国人留学

生の交流を更に充実させていくことが全体の質を高めるのではないかとと思われる。

●機構

ご意見を参考に検討したいと思う。

○委員

日本語教育センターの受講者の満足度をもって、どれだけ質の高い教育や生活支援を提供しているかについて指標としているが、満足度自体は受講者の主観が関わってくるものであり、客観的に指標を決めてそれが達成できたらこれは良かったと評価してよいのではないかと。

●機構

日本の大学・専門学校への進学率が何%だったのかといった数値的なものも考えられる。また、インプット、スループット、アウトプットといった流れで評価することも考えられるので、今後検討していきたい。

○委員

満足するかどうかは何を期待していたかに左右されることから、公費で支援していくものとしてどういったものを達成していれば適切な支援を提供したのかということを設定すべきである。その際、指標の設定に当たっては、生活支援と日本語能力は分けて考える必要があるだろう。

●機構

ご意見を参考に検討したいと思う。

- (3) 平成 30 年度業務実績及び第 3 期中期目標期間業務実績に係る評価指標案について事務局より、資料 3-1 及び資料 3-2 に沿って、日本学生支援機構の平成 30 年度業務実績及び第 3 期中期目標期間業務実績に係る評価指標案について説明が行われた後、これらに関する質疑を行い、委員会として原案のとおり承認するとの意見が出された。

委員との質疑応答は次のとおり。

○委員

平成 30 年度計画について、平成 29 年度と比較して大きく変わる点はあるか。

●機構

計画は基本的な部分は同じであるが、多少文言の調整がある。

○委員

今回の指標ではなく、次期以降に対しての意見であるが、総貸付額に対する回収額ということを見ていく中で、回収不能とも言える過去からの債権、特に旧日本育英会時代の債権と、近時の債権をいつまでも一緒に管理して評価するのはどうなのか。難しいことは十分承知ではあるが、質が異なるものではなく、同じ質のものに対して同じ指標で見る形が望ましい。

●機構

何れも公的資金を原資としているので、機構では、過去からの債権とそれ以外の債権もトータルとして目標を立てて考えていかざるを得ない状況である。ただ、そのような視点ももちつつ、どのような施策をとるべきか考えていかなければならないだろう。それが全体として総回収率の向上に繋がる結果になると思う。

以上